(財)財務会計基準機構会員

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名　フューチャーアーキテクト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4722　URL　http://www.future.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）安延　申
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員経営企画本部長　（氏名）山本　真士　TEL 03-5740-5724
四半期報告書提出予定日　平成21年8月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績（平成21年1月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	12,984	—	1,640	—	1,707	—	950	—
20年12月期第2四半期	14,341	27.6	1,669	42.8	1,733	39.6	972	199.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	2,172.34	—
20年12月期第2四半期	2,169.89	—

（注）当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、当第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	13,450	8,909	65.8	20,260.74
20年12月期	13,789	8,768	63.1	19,815.58

（参考）自己資本　21年12月期第2四半期　8,846百万円　20年12月期　8,706百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00
21年12月期	—	0.00			
21年12月期（予想）			—	1,600.00	1,600.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年12月期の連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	△7.4	3,200	23.1	3,250	21.4	1,930	175.1	4,420.20

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期第2四半期	476,640株	20年12月期	476,640株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	40,008株	20年12月期	37,261株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年12月期第2四半期	437,524株	20年12月期第2四半期	448,373株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記記載の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実体経済に波及し、企業収益が大幅に減少する等、非常に厳しい状況で推移いたしましたが、当連結会計年度の後半に向けて一部製造業で生産が回復する動きを見せる等、景気悪化が徐々に下げ止まりつつあります。ただ、依然として雇用情勢の悪化、個人消費の低迷は続いており、景気がこのまま回復するかは不透明な状況であります。

このような状況の中、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は12,984百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は1,640百万円（同1.7%減）、経常利益は1,707百万円（同1.5%減）、四半期純利益は950百万円（同2.3%減）となりました。

経済環境が厳しい中、売上高は減少しましたが、利益については、営業利益：計画比2.4%減、経常利益：計画比0.5%増、四半期純利益：計画比4.0%減と、全体としては概ね計画どおりの業績を達成しております。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ＩＴコンサルティング事業については、サービス業向けの売上高は、好調であった前年同期の水準を維持いたしました。他方、流通業・金融業・製造業向けの売上高は、大型プロジェクトが前連結会計年度中にカットオーバーしたことや顧客の投資意欲の変化等により減少し、ＩＴコンサルティング事業全体の売上高は8,470百万円（前年同期比15.2%減）となりました。しかし、全社的なプロジェクト管理体制の強化による採算性の向上、外注費を中心としたコスト適正化の徹底等の利益重視施策が奏功し、営業利益率は前年同期の16.6%から18.9%へと改善し、営業利益は1,602百万円（同3.3%減）となりました。

パッケージ＆サービス事業については、主たるターゲット層である中堅中小企業が景気悪化の影響を受け、マーケット全体が低迷する中、株式会社アセンディアが前連結会計年度にエー・エス・アイ株式会社の事業を譲り受けたことによる拡大効果もあり、売上高は2,362百万円（前年同期比5.0%増）となりました。他方、利益面においては、第１四半期に稼働率が落ち込んだ影響や受注単価の低下により、営業利益は97百万円（同52.9%減）にとどまっております。

企業活性化・新事業開拓事業は、大部分を占める食品スーパー（魚栄）において販売戦略を見直し、適正価格での販売を促進すると同時に、仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引き下げや自動発注システムの導入による商品管理の適正化、不採算店の閉店・売り場縮小を含む改装等、経営改善を進めております。この結果、店舗閉鎖の影響もあり、売上高は2,318百万円（前年同期比0.3%減）と若干減少しましたが、営業利益は△36百万円（前年同期は△206百万円）と、損失幅は大きく縮小いたしました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため、文中の前年同期比は参考として記載しております。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は13,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産を中心とした償却資産の減価償却等による減少等であります。

また、負債は4,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金や法人税の支払いによって買掛金や未払法人税が減少したこと等であります。

なお、純資産は8,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等であります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,708百万円計上したことや顧客から回収したことによる売上債権の減少額198百万円等により、580百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入107百万円や投資有価証券の売却による収入71百万円等により、25百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△696百万円や自己株式の取得による支出△90百万円等により、△434百万円となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、2,795百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期業績予想は、前回発表（平成21年４月23日付）の業績予想からの変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,073	2,655,451
受取手形及び売掛金	5,406,673	5,598,580
商品及び製品	144,996	171,746
仕掛品	75,542	76,080
その他	757,730	773,318
貸倒引当金	△16,746	△53,861
流動資産合計	9,363,270	9,221,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,728,463	2,779,483
減価償却累計額	△2,121,175	△2,134,196
建物及び構築物（純額）	607,287	645,287
土地	177,037	208,965
その他	1,584,953	1,683,839
減価償却累計額	△1,230,847	△1,259,538
その他（純額）	354,105	424,301
有形固定資産合計	1,138,431	1,278,553
無形固定資産		
ソフトウエア	441,279	468,185
その他	98,470	105,204
無形固定資産合計	539,750	573,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,737	1,451,336
その他	1,150,486	1,401,560
貸倒引当金	△137,598	△136,429
投資その他の資産合計	2,408,625	2,716,467
固定資産合計	4,086,807	4,568,411
資産合計	13,450,077	13,789,726

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,374	1,060,133
短期借入金	1,030,000	632,000
1年内返済予定の長期借入金	232,000	259,466
未払法人税等	797,071	1,105,532
賞与引当金	105,475	51,319
品質保証引当金	136,665	176,447
その他	1,218,817	1,465,645
流動負債合計	4,268,404	4,750,545
固定負債		
長期借入金	64,000	80,000
退職給付引当金	125,321	140,071
負ののれん	64,278	27,033
その他	18,710	24,002
固定負債合計	272,310	271,107
負債合計	4,540,715	5,021,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,866,178	2,866,178
利益剰余金	6,740,790	6,493,346
自己株式	△2,342,869	△2,252,724
株主資本合計	8,685,914	8,528,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,870	179,601
為替換算調整勘定	△1,295	△1,665
評価・換算差額等合計	160,574	177,936
少数株主持分	62,873	61,522
純資産合計	8,909,362	8,768,073
負債純資産合計	13,450,077	13,789,726

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	12,984,554
売上原価	8,421,430
売上総利益	4,563,123
販売費及び一般管理費	
役員報酬	190,524
給料及び賞与	1,375,978
研修費	127,480
研究開発費	22,350
減価償却費	98,308
採用費	27,853
のれん償却額	71,289
その他	1,008,898
販売費及び一般管理費合計	2,922,682
営業利益	1,640,440
営業外収益	
受取利息	4,025
受取配当金	6,680
負ののれん償却額	28,444
持分法による投資利益	8,177
その他	33,529
営業外収益合計	80,857
営業外費用	
支払利息	6,265
その他	7,118
営業外費用合計	13,384
経常利益	1,707,914
特別利益	
投資有価証券売却益	58,232
特別利益合計	58,232
特別損失	
固定資産売却損	5,649
固定資産除却損	523
投資有価証券評価損	19,220
減損損失	31,927
特別損失合計	57,321
税金等調整前四半期純利益	1,708,825
法人税等	755,772
少数株主利益	2,603
四半期純利益	950,450

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	6,291,669
売上原価	3,940,142
売上総利益	2,351,527
販売費及び一般管理費	
役員報酬	91,251
給料及び賞与	672,551
研修費	103,522
研究開発費	3,880
減価償却費	48,738
採用費	11,428
のれん償却額	33,029
その他	482,821
販売費及び一般管理費合計	1,447,224
営業利益	904,302
営業外収益	
受取利息	1,182
受取配当金	5,385
負ののれん償却額	14,154
その他	14,957
営業外収益合計	35,680
営業外費用	
支払利息	3,214
持分法による投資損失	1,712
その他	3,718
営業外費用合計	8,644
経常利益	931,338
特別利益	
投資有価証券売却益	41,332
特別利益合計	41,332
特別損失	
固定資産売却損	2,384
投資有価証券評価損	8,076
特別損失合計	10,460
税金等調整前四半期純利益	962,210
法人税等	431,167
少数株主利益	4,214
四半期純利益	526,828

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,708,825
減価償却費	271,213
減損損失	31,927
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35,924
賞与引当金の増減額（△は減少）	54,156
品質保証引当金の増減額（△は減少）	△39,781
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,750
受取利息及び受取配当金	△10,706
支払利息	6,265
持分法による投資損益（△は益）	△8,177
固定資産売却損益（△は益）	5,649
固定資産除却損	523
投資有価証券売却損益（△は益）	△58,232
投資有価証券評価損益（△は益）	19,220
売上債権の増減額（△は増加）	198,772
たな卸資産の増減額（△は増加）	27,288
仕入債務の増減額（△は減少）	△311,759
その他	△255,279
小計	1,589,229
利息及び配当金の受取額	10,699
利息の支払額	△7,493
法人税等の支払額	△1,012,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△65,323
定期預金の払戻による収入	107,812
有形固定資産の取得による支出	△50,511
有形固定資産の売却による収入	2,952
無形固定資産の取得による支出	△97,419
投資有価証券の売却による収入	71,714
子会社株式の取得による支出	△5,600
敷金及び保証金の差入による支出	△2,755
敷金及び保証金の回収による収入	64,478
貸付金の回収による収入	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	398,000
長期借入金の返済による支出	△43,466
自己株式の取得による支出	△90,845
配当金の支払額	△696,704
少数株主への配当金の支払額	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,807
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	182,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,612,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,795,073

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結会計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	ＩＴコンサルティング事業（千円）	パッケージ＆サービス事業（千円）	企業活性化・新事業開拓事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,108,396	1,070,389	1,112,883	6,291,669	－	6,291,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	73,829	10,091	84,520	△84,520	－
計	4,108,996	1,144,219	1,122,975	6,376,190	△84,520	6,291,669
営業利益又は営業損失（△）	876,889	65,234	△21,634	920,489	△16,186	904,302
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,429,298	2,077,931	1,049,686	11,556,916	1,893,161	13,450,077
減価償却費	97,192	22,972	13,077	133,242	557	133,799
減損損失	－	－	－	－	－	－
資本的支出	51,271	14,636	3,694	69,602	－	69,602

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年６月30日）

	ＩＴコンサルティング事業（千円）	パッケージ＆サービス事業（千円）	企業活性化・新事業開拓事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,469,500	2,228,193	2,286,860	12,984,554	－	12,984,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	134,629	31,634	167,464	△167,464	－
計	8,470,700	2,362,822	2,318,494	13,152,018	△167,464	12,984,554
営業利益又は営業損失（△）	1,602,350	97,545	△36,710	1,663,185	△22,744	1,640,440
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,429,298	2,077,931	1,049,686	11,556,916	1,893,161	13,450,077
減価償却費	194,064	49,923	26,111	270,099	1,114	271,213
減損損失	－	－	31,927	31,927	－	31,927
資本的支出	124,157	19,083	4,689	147,930	－	147,930

（注）１．事業区分の方法
事業区分は、事業の内容によっております。
２．各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ＩＴコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ＩＴを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ＆サービス事業	販売管理、ＥＲＰなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはＡＳＰを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ＩＴを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、ＩＴ全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,600,125千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

〔所在地別セグメント情報〕
当第２四半期連結会計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年６月30日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕
当第２四半期連結会計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成21年１月１日　至平成21年６月30日）
海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	14,341,257
Ⅱ　売上原価	9,310,141
売上総利益	5,031,115
Ⅲ　販売費及び一般管理費	3,362,079
１．役員報酬	192,690
２．給与及び賞与	1,495,628
３．研修費	137,111
４．研究開発費	39,182
５．減価償却費	106,867
６．採用費	163,809
７．のれん償却額	89,102
８．その他	1,137,687
営業利益	1,669,035
Ⅳ　営業外収益	82,854
１．受取利息	5,297
２．受取配当金	10,772
３．負ののれん償却額	28,414
４．持分法による投資利益	10,252
５．その他	28,116
Ⅴ　営業外費用	18,615
１．支払利息	8,362
２．その他	10,253
経常利益	1,733,274
Ⅵ　特別利益	148,780
１．投資有価証券売却益	7,882
２．事業譲渡益	140,898
Ⅶ　特別損失	56,585
１．固定資産売却損	13,295
２．固定資産除却損	25,510
３．投資有価証券売却損	1,793
４．投資有価証券評価損	15,986
税金等調整前中間純利益	1,825,469
法人税、住民税及び事業税	649,331
法人税等調整額	187,312
少数株主利益	15,906
中間純利益	972,918

（２）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,825,469
減価償却費	379,434
貸倒引当金の増減額	△9,062
賞与引当金の増減額	14,638
退職給付引当金の増減額	29,265
品質保証引当金の増減額	55,453
受取利息及び受取配当金	△16,070
支払利息	8,362
事業譲渡益	△140,898
持分法による投資損益	△10,252
固定資産売却損	13,295
固定資産除却損	25,510
投資有価証券売却益	△7,882
投資有価証券売却損	1,793
投資有価証券評価損	15,986
売上債権の増減額	△277,627
たな卸資産の増減額	△21,502
その他資産の増減額	46,217
仕入債務の増減額	△16,077
その他負債の増減額	△364,761
小計	1,551,291
利息及び配当金の受取額	15,763
利息の支払額	△8,805
法人税等の支払額	△201,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,108

	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
区分	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△230,799
有形固定資産の売却による収入	11,145
無形固定資産の取得による支出	△97,819
無形固定資産の売却による収入	354
新規連結子会社株式の取得による収入	5,135
投資有価証券の取得による支出	△156,800
投資有価証券の売却による収入	13,058
敷金保証金の増加による支出	△116,224
敷金保証金の回収による収入	139,602
貸付金の回収による収入	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,136
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△585,000
長期借入金の返済による支出	△297,633
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△423,104
少数株主への配当金の支払額	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317,129
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,886
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△396,044
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	2,864,532
Ⅶ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,516
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末残高	2,466,971

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

	ＩＴコンサルティング事業（千円）	パッケージ＆サービス事業（千円）	企業活性化・新事業開拓事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,990,574	2,070,508	2,280,164	14,341,247	10	14,341,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	178,950	45,612	224,563	△224,563	－
計	9,990,574	2,249,458	2,325,777	14,565,810	△224,553	14,341,257
営業費用	8,334,223	2,042,517	2,531,930	12,908,671	△236,449	12,672,221
営業利益又は営業損失(△)	1,656,351	206,941	△206,152	1,657,139	11,896	1,669,035
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,760,322	2,248,565	1,532,303	11,541,191	2,350,194	13,891,385
減価償却費	298,040	44,082	37,311	379,434	－	379,434
資本的支出	220,552	27,267	80,798	328,618	－	328,618

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ＩＴコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ＩＴを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ＆サービス事業	販売管理、ＥＲＰなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはＡＳＰを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ＩＴを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、ＩＴ全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,330,377千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．当中間連結会計期間から「企業活性化事業」は、「企業活性化・新事業開拓事業」に名称を変更しております。

５．営業費用の配分方法の変更

前連結会計年度までは、パッケージ＆サービス事業とＩＴコンサルティング事業の相互の連携が少なかったため、それぞれの事業に、営業費用を直課しておりました。

当中間連結会計期間から、ＥＲＰ事業をフューチャーアーキテクト株式会社へ合併統合したうえ産業統括本部の一事業として組織編制しました。この統合によってＩＴコンサルティング事業とパッケージ＆サービス事業の相互の連携がより密接になったため、営業費用を両事業の全体に配賦して捉えるほうが、各セグメントの実態に即した営業利益となるため、営業費用を人件費に基づき按分して配賦することといたしました。

この配分方法の変更により、従来の方法によった場合に比べて、ＩＴコンサルティング事業の営業費用が27,135千円増加（減価償却費が76,341千円増加し、その他の営業費用が49,205千円減少）し、パッケージ＆サービス事業の営業費用が同額減少（減価償却費が76,341千円減少し、その他の営業費用が49,205千円増加）しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

６．その他の情報

受注状況　（単位：千円）

区分	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ＩＴコンサルティング事業	11,572,092	6,145,866	7,382,309	4,181,471
パッケージ＆サービス事業	2,531,841	1,157,073	2,012,410	888,205
企業活性化・新事業開拓事業	5,910	1,486	10,180	1,517
合計	14,109,844	7,304,427	9,404,900	5,071,194